

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成20年 5月28日

**【中間会計期間】** 第3期中(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

**【会社名】** 株式会社ウエストホールディングス

**【英訳名】** West Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川 隆

**【本店の所在の場所】** 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

**【電話番号】** (082)503-3900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

**【最寄りの連絡場所】** 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

**【電話番号】** (082)503-3900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (千円)	7,381,861	16,139,461	7,873,644	25,656,062
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	121,000	102,235	1,146,374	815,821
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	83,684	757,419	1,610,478	613,453
純資産額 (千円)	2,755,971	2,964,551	2,770,020	4,287,027
総資産額 (千円)	11,828,262	21,021,943	10,435,397	20,600,617
1株当たり純資産額 (円)	373.46	334.10	376.21	455.22
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	11.69	96.41	225.05	84.50
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	22.6	12.5	25.8	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	781,497	165,604	1,743,037	348,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,826	1,791,060	661,726	67,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,448	87,906	5,692,330	382,161
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,374,763	2,417,391	5,125,536	4,461,963
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	339 〔21〕	493 〔87〕	276 〔31〕	368 〔20〕

(注) 1 第1期の連結財務諸表は、当社が平成17年9月1日に設立されたものとして作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第3期中及び第1期は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。また、第2期中及び第2期は潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の間接連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間		自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高	(千円)	543,903	557,066	585,520	1,125,743
経常利益	(千円)	153,847	55,210	132,099	301,437
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	(千円)	128,771	762,319	109,539	252,027
資本金	(千円)	1,005,120	1,211,620	1,005,120	1,211,620
発行済株式総数	(株)	7,156,000	7,856,000	7,156,000	7,856,000
純資産額	(千円)	3,223,598	2,840,415	3,202,167	3,759,854
総資産額	(千円)	3,880,030	5,169,207	4,338,021	5,004,716
1株当たり純資産額	(円)	450.47	361.56	447.48	478.60
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( )	(円)	17.99	97.04	15.31	34.72
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	(円)				
1株当たり配当額	(円)			15.00	20.00
自己資本比率	(%)	83.1	54.9	73.8	75.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	58 〔6〕	59 〔1〕	33 〔12〕	40 〔4〕

(注) 1 第1期の事業年度は平成18年3月1日から平成18年8月31日であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第3期中は、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期中及び第2期・第1期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の間接会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

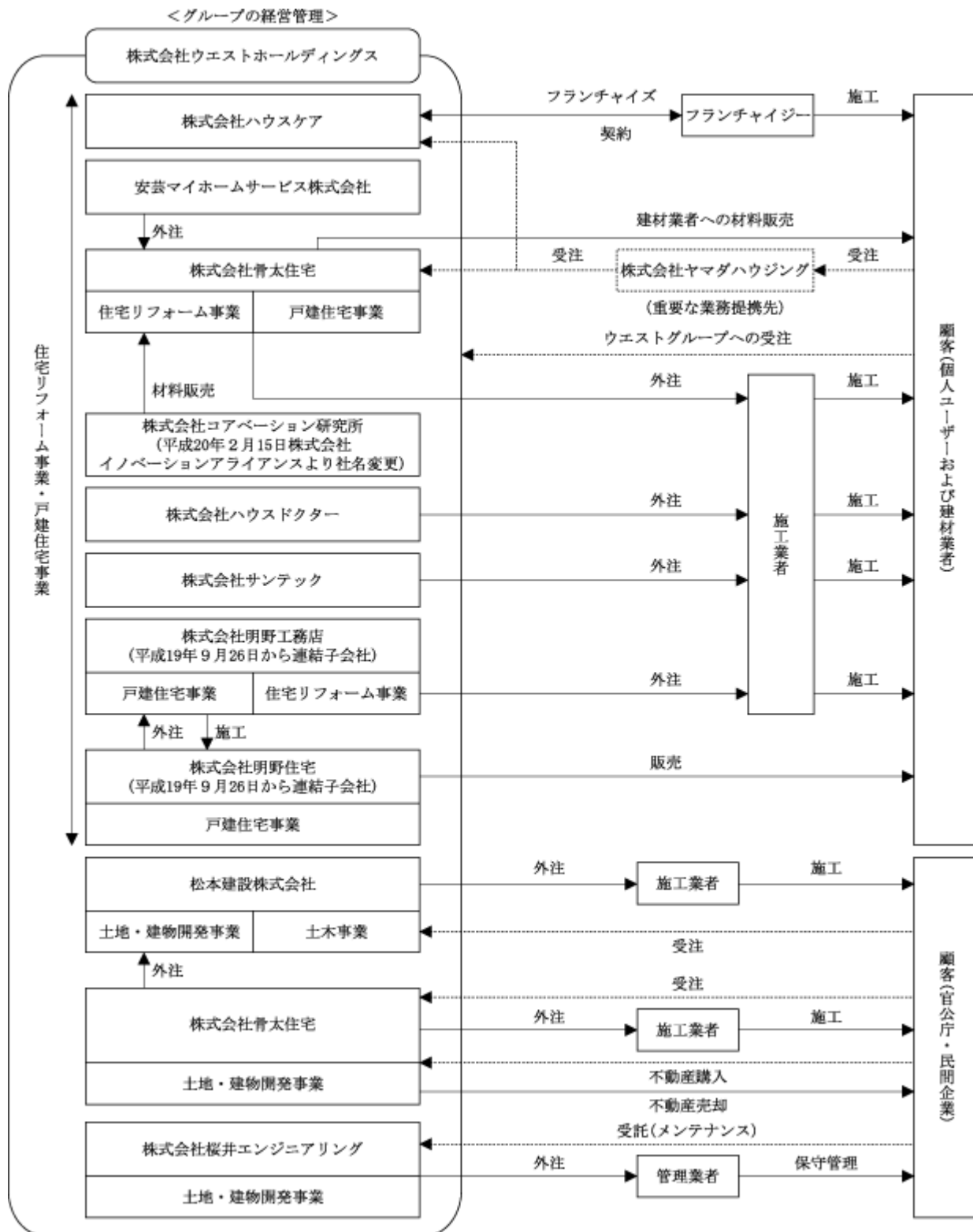
## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社で構成されており、住宅全般の総合リフォームの施工販売、土地付き戸建住宅の直営販売及び土木・建築施工を主な事業として取り組んでおります。

ウエストグループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

会社名		事業内容	事業種類別セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社</li> <li>・グループ全体の経営管理</li> <li>・ウエストプラザの運営</li> </ul>	その他事業
連結子会社	株式会社骨太住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅全般の総合リフォームの施工販売（最大手家電量販店店舗内での直営事業）</li> <li>住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁・水回り（バス・キッチン・トイレ等）等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売</li> <li>・土地付き戸建住宅の直営販売</li> <li>自社ブランド「骨太住宅」（新築戸建住宅）を主として、売り建て方式により施工・販売</li> <li>・住宅メーカー・デベロッパーからの受注施工</li> <li>・ビル・マンション等の非木造建物の新築、リニューアル、施工及び不動産の販売</li> <li>・施工については、いずれも施工業者への外注による</li> </ul>	住宅リフォーム事業 戸建住宅事業 土地・建物開発事業
	松本建設株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビル・マンション等の設計及び施工</li> <li>・土木建築工事の請負</li> </ul>	土地・建物開発事業 土木事業
	株式会社 桜井エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビル・マンション等の調査・診断、長期維持修繕計画の提案、空調・給排水・電気設備等の設計及び施工後の建物管理、メンテナンス</li> </ul>	
	株式会社ディベックス 平成20年4月16日株式譲渡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益不動産の企画（収益物件の発掘、建築プランの設計等）及び開発</li> <li>・収益不動産の発掘・紹介、保有不動産の資産運用等のコンサルティングと提案</li> <li>・リノベーション（物件のハード面 内外装・設備の改修、仕様の変更）やコンバージョン（物件の用途変更）等の収益不動産の再生・流通事業</li> </ul>	土地・建物開発事業
	株式会社ハウズドクター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブルサービス」や「ハウスケアサービス」へのニーズに対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えのリフォーム工事の施工・販売</li> </ul>	
	株式会社ハウスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャイズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサルタント業務と販売ルートの開発業務</li> </ul>	住宅リフォーム事業
	安芸マイホームサービス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅全般の総合リフォームの施工販売（広島市佐伯区美鈴が丘団地内での直営事業）</li> </ul>	
	株式会社サンテック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売</li> </ul>	
	株式会社明野住宅 平成19年9月26日子会社化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地造成分譲販売</li> </ul>	戸建住宅事業
	株式会社明野工務店 平成19年9月26日子会社化 平成20年5月9日株式会社明野住宅へ吸収合併	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木建築工事の設計・施工</li> </ul>	戸建住宅事業 住宅リフォーム事業
株式会社 コアベーション研究所 平成20年2月15日株式会社イノベーションアライアンスより社名変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築資材の販売</li> </ul>	住宅リフォーム事業	

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社ヤマダハウジングは、株式会社ヤマダ電機（群馬県前橋市 代表取締役社長 山田昇）の100%子会社であり、株式会社骨太住宅及び株式会社ハウスケアの重要な業務提携先であります。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 明野住宅	大阪府 高槻市	60,000	戸建住宅事業	100.00	役員の兼務あり
株式会社 明野工務店	大阪府 高槻市	25,000	住宅リフォーム事業 戸建住宅事業	100.00 (100.00)	役員の兼務あり

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 株式会社明野工務店は、平成20年5月9日に、株式会社明野住宅へ吸収合併致しました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅リフォーム事業	317〔82〕
戸建住宅事業	33〔 〕
土地・建物開発事業	72〔 4〕
土木事業	30〔 〕
その他事業	41〔 1〕
合計	493〔87〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当中間連結会計期間において125名増加しておりますが、主として当社の連結子会社株式会社サンテックが平成20年1月23日付で株式会社ティーエムプランニングを事業譲受けしたことによるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	59〔 1〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等から、景気の下振れリスクが高まってきております。

住宅・建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は収束しつつありますが、建築資材の高騰等により、引き続き厳しい状況にあります。

また、不動産業界におきましても、前記サブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場での信用収縮懸念等により、不動産市況は急速に悪化してきております。

このような市場環境の中で、当社グループはコアである住宅リフォーム事業の充実を図るために、環境をテーマとした事業展開を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は161億39百万円（前年同期比118.6%増）、営業利益は3億22百万円（前年同期比197.7%増）、経常利益は1億2百万円（前年同期比15.5%減）、中間純損失は7億57百万円（前年同期は中間純利益83百万円）となりました。

#### (2) 当中間連結会計期間のセグメント別の状況

##### 住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業においては、株式会社骨太住宅の住宅リフォームと環境をテーマとした株式会社サンテックの太陽光発電システムの販売が順調に推移し、売上高は55億71百万円（前年同期比53.8%増）となり、営業利益は6億3百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

##### 戸建住宅事業

戸建住宅事業においては、当中間連結会計期間に子会社化した株式会社明野住宅が貢献し、売上高は11億28百万円（前年同期比63.9%増）となり、営業利益は18百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

##### 土地・建物開発事業

土地・建物開発事業においては、急速に悪化する不動産市況を見据えて、株式会社ディベックスが販売計画よりも低い利益幅で仕掛・販売用不動産を前倒しで売却したことにより、売上高は85億11百万円（前年同期比271.8%増）、営業利益は1億93百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

##### 土木事業

土木事業においては、公共工事が競争激化する中で、松本建設株式会社が相応の健闘を見せ、売上高8億81百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

##### その他事業

その他事業の売上高は47百万円（前年同期比52.1%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円減少し、24億17百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失9億62百万円を計上した一方、連結子会社の増加に伴いたな卸資産が7億98百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億91百万円の支出となりました。

これは主に、子会社取得や事業譲受け等による支出8億95百万円及び貸付による支出4億94百万円、定期預金の預入による支出3億63百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の支出となりました。

これは主に、連結子会社の増加に伴う長期借入金の収入57億84百万円、借入金の返済が57億15百万円及び配当金の支払1億56百万円が生じたことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅リフォーム事業	5,571,096	153.8
戸建住宅事業	2,261,485	549.5
土地・建物開発事業	6,869,593	198.2
土木事業	1,159,939	94.2
合計	15,862,113	181.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、及び当該商品の他の建材業者への販売であり、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
住宅リフォーム事業	5,670,003	156.9
戸建住宅事業	829,625	73.6
土地・建物開発事業	10,073,426	389.9
土木事業	43,572	1.2
その他事業	47,778	47.9
合計	16,664,406	149.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅リフォーム事業	5,571,096	153.8
戸建住宅事業	1,128,053	163.9
土地・建物開発事業	8,511,408	371.8
土木事業	881,124	129.1
その他事業	47,778	47.9
合計	16,139,461	218.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヤマダハウジング	2,128,016	28.8	1,217,484	7.5

### 3 【対処すべき課題】

#### 事業のスクラップアンドビルドの推進

当社グループは、前期まで戸建住宅からマンション・ビルまであらゆる建物のメンテナンス・リフォームに対応できるよう、さらには不動産の再生・開発まで事業領域を拡大してまいりましたが、経営環境の変化に対して、迅速かつ柔軟に対応できる経営組織体制を活かして、事業のスクラップアンドビルドを推進してまいります。

#### グループ組織の活性化

グループ組織の運営面においては、事業子会社間の人材交流を活性化することにより、各社のノウハウ、スキルの共有化を促進してまいります。また、各社の個性を尊重しながらも、一体感を持たせた上で、納得のいく処遇が図れるような人事制度の改善に着手いたします。以上によりグループ組織の活性化を図ってまいります。

#### 「内部統制」の整備

傘下グループ会社の経営管理を担う持株会社ウエストホールディングスの管理スパンが急速に拡大したことにより、グループ内での「内部統制」の見直しと強化が必要となってきております。これを実現するためのアクションプランとして、当期は各事業会社における管理体制や手続規程などの内部統制を経理・財務面から見直し、グループとして共通する一定のルールに基づき、明示化・文書化として整備してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ディベックスの全株式を東洋ワーキング株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、4月16日に全株式を譲渡いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び、「第5 経理の状況 2 . 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,760,000
計	23,760,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,856,000	7,856,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,856,000	7,856,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月29日		7,856,000		1,211,620		1,994,007

## (5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	3,933	50.07
小川 惣司	東京都港区	700	8.91
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	313	3.99
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地11	300	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	297	3.79
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1-24	240	3.06
吉川 恵子	広島県広島市西区	204	2.60
ウエストホールディングス社員持株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15-24	128	1.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	120	1.54
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	120	1.53
計		6,357	80.93

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係るものです。

2 白根学氏から平成19年12月25日付で提出された大量保有報告書により、平成19年12月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
白根 学	東京都中央区	700	8.91

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,855,800	78,558	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	7,856,000		
総株主の議決権		78,558	

## 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	606	550	508	475	458	435
最低(円)	475	473	390	400	333	375

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,374,763		2,597,629		4,461,963	
2 受取手形及び売掛金		86,458		260,830		426,195	
3 完成工事未収入金		1,482,269		1,970,609		1,101,729	
4 たな卸資産	1	2,393,460		9,636,908		9,853,227	
5 その他の流動資産		781,691		1,155,489		937,316	
貸倒引当金		21,760		33,831		19,462	
流動資産合計		8,096,884	68.5	15,587,635	74.1	16,760,970	81.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1)建物及び構築物	1	609,261		857,535		593,387	
(2)土地	1	516,026		1,018,531		516,026	
(3)その他 有形固定資産		122,316		104,772		123,068	
有形固定資産合計		1,247,603	10.5	1,980,839	9.4	1,232,482	6.0
2 無形固定資産							
(1)のれん		754,523		1,546,110		1,204,446	
(2)その他 無形固定資産		22,681		27,271		28,002	
無形固定資産合計		777,204	6.6	1,573,381	7.5	1,232,449	6.0
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,059,966		436,319		536,919	
(2)長期貸付金		270,143		296,484		231,188	
(3)その他投資 その他の資産	1	480,072		1,231,540		689,712	
貸倒引当金		103,614		84,258		83,103	
投資その他の資産 合計		1,706,569	14.4	1,880,085	9.0	1,374,716	6.6
固定資産合計		3,731,377	31.5	5,434,307	25.9	3,839,647	18.6
資産合計		11,828,262	100.0	21,021,943	100.0	20,600,617	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形		535,894		589,309		319,591		
2 工事未払金		1,523,718		2,268,024		1,458,402		
3 買掛金		3,064		3,203		3,281		
4 短期借入金	1,4	4,628,216		7,862,480		8,737,258		
5 未払法人税等		25,141		93,196		61,224		
6 未成工事受入金		528,369		928,978		908,391		
7 賞与引当金		18,040		45,969		35,830		
8 その他流動負債		548,461		638,055		1,800,402		
流動負債合計		7,810,907	66.0	12,429,218	59.1	13,324,381	64.7	
<b>固定負債</b>								
1 社債				200,000		200,000		
2 長期借入金	1	1,111,346		5,094,292		2,577,945		
3 退職給付引当金		97,571		96,284		93,126		
4 その他固定負債		52,465		237,596		118,137		
固定負債合計		1,261,383	10.7	5,628,173	26.8	2,989,208	14.5	
負債合計		9,072,290	76.7	18,057,391	85.9	16,313,590	79.2	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		1,005,120	8.5	1,211,620	5.7	1,211,620	5.9	
2 資本剰余金		712,348	6.0	918,848	4.4	918,848	4.5	
3 利益剰余金		951,449	8.1	566,678	2.7	1,481,217	7.1	
株主資本合計		2,668,917	22.6	2,697,146	12.8	3,611,685	17.5	
<b>評価・換算差額等</b>								
その他有価証券評価 差額金		3,544		72,421		35,490		
評価・換算差額等 合計		3,544	0.0	72,421	0.3	35,490	0.2	
少数株主持分		83,510	0.7	339,826	1.6	710,832	3.5	
純資産合計		2,755,971	23.3	2,964,551	14.1	4,287,027	20.8	
負債及び純資産合計		11,828,262	100.0	21,021,943	100.0	20,600,617	100.0	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,381,861	100.0	16,139,461	100.0	25,656,062	100.0
売上原価		5,262,034	71.3	12,919,172	80.0	20,409,128	79.5
売上総利益		2,119,827	28.7	3,220,289	20.0	5,246,933	20.5
販売費及び一般管理費	1	2,011,551	27.2	2,898,002	18.0	4,295,336	16.8
営業利益		108,275	1.5	322,286	2.0	951,597	3.7
営業外収益							
1 受取利息		2,809		12,555		4,939	
2 受取配当金		19,473		8,139		45,603	
3 受取販売手数料		125				126	
4 その他		32,528	54,936	4,772	25,468	37,274	87,943
営業外費用							
1 支払利息		41,902		192,137		145,878	
2 貸倒引当金繰入額						24,631	
3 支払手数料				44,561		29,472	
4 株式交付費						3,171	
5 その他		308	42,211	8,820	245,519	20,566	223,719
経常利益		121,000	1.6	102,235	0.6	815,821	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入				10,323			
2 固定資産売却益	2	2,271		191		2,358	
3 投資有価証券売却益		4,638		13,000		44,205	
4 会員権売却益				5,999			
5 保険解約益		6,909	0.1	29,515	0.2	2,818	49,381
特別損失							
1 固定資産除却損	3	61		21,933		20,165	
2 会員権売却損				500			
3 たな卸資産廃棄損				5,939		4,464	
4 投資有価証券売却損		1,706				6,076	
5 投資有価証券評価損		2,179				2,179	
6 たな卸資産評価損				518,763			
7 子会社本社移転費用	4					80,651	
8 貸倒損失				135,000			
9 和解金	5			2,500			
10 退職給付費用				4,700			
11 のれん償却額		3,948	0.0	404,848	1,094,184	6.8	113,538

税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整 前中間純損失( )		123,961	1.7		962,434	6.0		751,664	2.9
法人税、住民税 及び事業税	17,748			34,422			101,178		
法人税等調整額	16,858	34,606	0.5	124,178	158,600	1.0	33,782	134,961	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失( )		5,670	0.1		363,615	2.3		3,249	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		83,684	1.1		757,419	4.7		613,453	2.4

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金(千円)	資本剰余金(千円)	利益剰余金(千円)	株主資本合計(千円)
平成18年8月31日残高	1,005,120	712,348	975,104	2,692,572
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			107,340	107,340
中間純利益			83,684	83,684
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計			23,655	23,655
平成19年2月28日残高	1,005,120	712,348	951,449	2,668,917

	評価・換算差額等		少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
	その他有価証券評価差額金(千円)	評価・換算差額等合計(千円)		
平成18年8月31日残高	391	391	77,839	2,770,020
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				107,340
中間純利益				83,684
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,935	3,935	5,670	9,606
中間連結会計期間中の変動額合計	3,935	3,935	5,670	14,048
平成19年2月28日残高	3,544	3,544	83,510	2,755,971

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金(千円)	資本剰余金(千円)	利益剰余金(千円)	株主資本合計(千円)
平成19年8月31日残高	1,211,620	918,848	1,481,217	3,611,685
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			157,120	157,120
中間純損失			757,419	757,419
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計			914,539	914,539
平成20年2月29日残高	1,211,620	918,848	566,678	2,697,146

	評価・換算差額等		少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
	その他有価証券評価差額金(千円)	評価・換算差額等合計(千円)		
平成19年8月31日残高	35,490	35,490	710,832	4,287,027
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				157,120
中間純損失				757,419
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	36,931	36,931	371,005	407,936
中間連結会計期間中の変動額合計	36,931	36,931	371,005	1,322,475
平成20年2月29日残高	72,421	72,421	339,826	2,964,551

## 前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金(千円)	資本剰余金(千円)	利益剰余金(千円)	株主資本合計(千円)
平成18年8月31日残高	1,005,120	712,348	975,104	2,692,572
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	206,500	206,500		413,000
剰余金の配当			107,340	107,340
当期純利益			613,453	613,453
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	206,500	206,500	506,113	919,113
平成19年8月31日残高	1,211,620	918,848	1,481,217	3,611,685

	評価・換算差額等		少数株主持分 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金(千円)	評価・換算 差額等合計(千円)		
平成18年8月31日残高	391	391	77,839	2,770,020
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				413,000
剰余金の配当				107,340
当期純利益				613,453
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	35,098	35,098	632,992	597,893
連結会計年度中の変動額合計	35,098	35,098	632,992	1,517,006
平成19年8月31日残高	35,490	35,490	710,832	4,287,027

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失		123,961	962,434	751,664
減価償却費		79,663	64,198	160,651
のれん償却		23,068	479,984	64,337
賞与引当金の増減額		3,878	420	13,912
貸倒引当金の増減額		3,026	6,238	27,235
受取利息及び受取配当金		22,282	20,695	50,543
支払利息		41,902	192,137	145,878
たな卸資産廃棄損			5,939	4,464
貸倒損失			135,000	
たな卸資産評価損			518,763	
固定資産売却益		2,271	191	2,358
会員権売却損			500	
固定資産除却損		61	21,933	49,260
投資有価証券評価損		2,179		
投資有価証券売却益		4,638	13,000	44,205
投資有価証券売却損		1,706		6,076
売上債権の増減額		430,342	747,460	336,356
たな卸資産の増減額		785,229	798,871	1,985,074
前渡金の増減額			139,390	201,831
仕入債務の増減額		547,561	460,012	233,718
未成工事受入金の増減額			120,603	307,540
未払金の増減額			149,854	253,892
前受金の増減額			826,953	865,972
その他		314,029	87,027	86,330
小計		745,591	55,908	171,343
利息及び配当金の受取額		19,834	14,943	49,471
利息の支払額		39,683	181,709	150,696
法人税等の支払額		16,056	54,746	75,986
営業活動による キャッシュ・フロー		781,497	165,604	348,555

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 売却による収入		237,038	2,090	758,534
投資有価証券の 取得による支出		530,173	31,853	531,670
有形固定資産の 売却による収入		8,038	3,905	15,882
有形固定資産の 取得による支出		61,559	68,107	78,767
無形固定資産の 取得による支出				24,570
定期預金の 解約による収入		50,000		50,000
定期預金の 預入による支出			363,393	
差入敷金・保証金の 返還による収入		8,799	86,349	44,592
差入敷金・保証金の 取得による支出		28,598	75,433	206,491
短期貸付金の 回収による収入		45,000	4,106	98,200
短期貸付金の 貸付による支出		53,000	393,914	105,000
長期貸付金の 回収による収入		19,216	39,326	30,316
長期貸付金の 貸付による支出		122,077	100,840	141,295
新規連結子会社の 取得による支出	2	6,118	125,060	65,194
事業譲受けによる収入	3	253,606		266,541
事業譲受けによる支出	3		700,000	
子会社株式の 追加取得による支出			70,000	
その他		58,000	1,762	43,932
投資活動による キャッシュ・フロー		237,826	1,791,060	67,143

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		240,000	3,768,493	936,281
長期借入金の 借入による収入			5,784,154	1,585,000
長期借入金の 返済による支出		384,108	1,947,225	3,215,732
少数株主からの 払込による収入				9,800
株式の発行による収入				409,829
配当金の支払額		107,340	156,341	107,340
財務活動による キャッシュ・フロー		731,448	87,906	382,161
現金及び現金同等物の 増減額		1,750,772	2,044,571	663,573



現金及び現金同等物の 期首残高		5,125,536	4,461,963	5,125,536
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,374,763	2,417,391	4,461,963

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 ... 6社 連結子会社の名称 ... 株式会社骨太住宅 株式会社ハウスク ター 株式会社ハウスケア 株式会社イノベーシ ョンアライアンス 安芸マイホームサー ビス株式会社 松本建設株式会社</p> <p>松本建設株式会社は平成18年9月1日に当社が同社の発行済株式の100%を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含まれることになりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 ... 11社 連結子会社の名称 ... 株式会社骨太住宅 株式会社ハウスク ター 株式会社ハウスケア 株式会社コアベーシ ョン研究所 安芸マイホームサー ビス株式会社 松本建設株式会社 株式会社桜井エンジ ニアリング 株式会社ディベックス 株式会社サンテック 株式会社明野住宅 株式会社明野工務 店</p> <p>株式会社明野住宅は平成19年9月26日に当社が同社の発行済株式の100%を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含まれることになりました。また、株式会社明野住宅の株式取得により同社の100%子会社である株式会社明野工務店も当中間連結会計期間から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社イノベーションアライアンスは平成20年2月15日付で、株式会社コアベーション研究所へ社名変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 ... 9社 連結子会社の名称 ... 株式会社骨太住宅 株式会社ハウスク ター 株式会社ハウスケア 株式会社イノベーシ ョンアライアンス 安芸マイホームサー ビス株式会社 松本建設株式会社 株式会社桜井エンジ ニアリング 株式会社ディベックス 株式会社サンテック</p> <p>松本建設株式会社は平成18年9月1日に当社が同社の発行済株式の100%を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社桜井エンジニアリングは平成19年3月6日に当社の連結子会社として設立されたため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社ディベックスは平成19年6月27日に当社が同社の発行済株式の51%を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社サンテックは平成19年7月3日に当社の連結子会社として設立されたため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>また、合同会社T S M フォーティーシックス(特別目的会社)の平成19年6月から平成19年7月までの損益計算書を連結財務諸表に含めておりますが、同社については、保有する不動産を平成19年7月で売却したことに伴い、実質的支配関係がなくなり、当連結会計年度末においては、連結の範囲には含まれておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CONEX ASIA NETWORK株式会社 (持分法を適用しない理由) CONEX ASIA NETWORK株式会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 CONEX ASIA NETWORK株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 大松有限会社 (持分法を適用しない理由) 大松有限会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 CONEX ASIA NETWORK株式会社 なお、CONEX ASIA NETWORK株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ディベックスの決算日は3月31日であり、株式会社明野住宅は5月31日であり、株式会社明野工務店は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ディベックスの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>たな卸資産              未成工事支出金、原材料、貯蔵品、商品、販売用不動産              個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 1646 710 1758"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	建物	7年～37年	機械装置	9年～15年	工具器具・備品	2年～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引              時価法によっております。</p> <p>たな卸資産              未成工事支出金、原材料、貯蔵品、商品、販売用不動産、仕掛不動産              個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="790 1646 1029 1758"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	建物	7年～40年	機械装置	9年～15年	工具器具・備品	2年～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 1646 1348 1758"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p>	建物	7年～37年	機械装置	9年～15年	工具器具・備品	2年～10年
建物	7年～37年																				
機械装置	9年～15年																				
工具器具・備品	2年～10年																				
建物	7年～40年																				
機械装置	9年～15年																				
工具器具・備品	2年～15年																				
建物	7年～37年																				
機械装置	9年～15年																				
工具器具・備品	2年～10年																				

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)にもとづく 定額法によっておりま す。 長期前払費用 均等償却によっており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、賞 与支給見込額のうち当 中間連結会計期間の負 担額を計上しておりま す。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担 保の補修費用に備える ため、過年度の実績補 修費用のうち当社グ ループの負担となった 金額を基礎に補修見込 相当額を見積り計上す ることとしておりま す。 なお、当中間連結会計期 間末の残高はありません。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から 平成19年3月31日以前 に取得したものについ ては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌 年から、残存簿価を5 年間で均等償却する方 法に変更しておりま す。 当該変更に伴う損益に 与える影響は軽微であ ります。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、 平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資 産について、改正後の 法人税法に基づく減価 償却の方法に変更して おります。 これによる損益への影響 は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、賞 与支給見込額のうち当 連結会計年度負担額を 計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担 保の補修費用に備える ため、過年度の実績補 修費用のうち当社グ ループの負担となった 金額を基礎に補修見込 相当額を見積り計上す ることとしておりま す。 なお、当連結会計年度末 の残高はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の設定は簡便法によっております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の設定は簡便法によっております。 (追加情報) 連結子会社である松本建設株式会社は、平成19年10月に適格年金制度から中小企業退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う損益の影響額は特別損失の退職給付費用に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の設定は簡便法によっております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
----	--	--	--

<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。ただし、一部の連結子会社において、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によった完成工事高は次の通りです。 完成工事高 1,034,663千円</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。ただし、一部の連結子会社において、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によった完成工事高は次の通りです。 完成工事高 979,060千円</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。ただし、一部の連結子会社において、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によった完成工事高は次の通りです。 完成工事高 1,556,028千円</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
--	--	---	---

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)																										
1	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,468,033千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>381,719千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>482,284千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>188,179千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>365,790千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,886,005千円</td></tr> </table> <p>なお関係会社株式は連結財務諸表上相殺消去しております。</p> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,943,818千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,831,430千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,775,248千円</td></tr> </table>	たな卸資産	7,468,033千円	定期預金	381,719千円	土地	482,284千円	建物	188,179千円	関係会社株式	365,790千円	合計	8,886,005千円	短期借入金	1,943,818千円	長期借入金	5,831,430千円	合計	7,775,248千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>6,474,334千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,476,889千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,773,944千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,250,833千円</td></tr> </table>	たな卸資産	6,474,334千円	短期借入金	3,476,889千円	長期借入金	1,773,944千円	合計	5,250,833千円
たな卸資産	7,468,033千円																											
定期預金	381,719千円																											
土地	482,284千円																											
建物	188,179千円																											
関係会社株式	365,790千円																											
合計	8,886,005千円																											
短期借入金	1,943,818千円																											
長期借入金	5,831,430千円																											
合計	7,775,248千円																											
たな卸資産	6,474,334千円																											
短期借入金	3,476,889千円																											
長期借入金	1,773,944千円																											
合計	5,250,833千円																											
2 有形固定資産の減価償却累計額 776,961千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,643千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 835,734千円																										
3	3	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社株式会社ディベックスは、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ディベックス・パートナーズ</td> <td>73,800</td> <td>金融機関からの借入金に対する債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社ディベックス・パートナーズ	73,800	金融機関からの借入金に対する債務保証																				
保証先	金額 (千円)	内容																										
株式会社ディベックス・パートナーズ	73,800	金融機関からの借入金に対する債務保証																										
<p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>3,200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,600,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>600,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	3,200,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	600,000千円	<p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,650,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>350,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,650,000千円	差引額	350,000千円	<p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>2,700,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	2,700,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	200,000千円								
当座貸越極度額	3,200,000千円																											
借入実行残高	2,600,000千円																											
差引額	600,000千円																											
当座貸越極度額	2,000,000千円																											
借入実行残高	1,650,000千円																											
差引額	350,000千円																											
当座貸越極度額	2,700,000千円																											
借入実行残高	2,500,000千円																											
差引額	200,000千円																											



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な 内容 従業員給与 768,177千円 賞与引当金 14,628千円 繰入額 貸倒引当金 974千円 繰入額 支払手数料 201,562千円 2 固定資産売却益の内訳 工具器具・ 2,271千円 備品 3 固定資産除却損の内訳 工具器具・ 61千円 備品 4 5	1 販売費及び一般管理費の主な 内容 従業員給与 1,117,368千円 賞与引当金 23,133千円 繰入額 支払手数料 149,141千円 2 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 191千円 3 固定資産除却損の内訳 建物 18,071千円 工具器具・ 3,127千円 備品 その他 735千円 計 21,933千円 4 5 和解金は、業務委託先との係争 の和解に伴う和解金の支払いで あります。	1 販売費及び一般管理費の主な 内容 従業員給与 1,517,364千円 賞与引当金 21,867千円 繰入額 支払手数料 559,060千円 2 固定資産売却益の内訳 工具器具・ 2,358千円 備品 3 固定資産除却損の内訳 建物 13,992千円 工具器具・ 6,173千円 備品 計 20,165千円 4 子会社本社移転費用 固定資産除却 26,047千円 損(建物) 固定資産除却 3,046千円 損(工具器具・ 備品) 現状回復費他 51,557千円 計 80,651千円 5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,156,000			7,156,000
合計	7,156,000			7,156,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通 株式	107,340	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,856,000			7,856,000
合 計	7,856,000			7,856,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通 株式	157,120	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,156,000	700,000		7,856,000
合計	7,156,000	700,000		7,856,000

(注) 第三者割当増資による新株発行による増加700,000株であります。

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	107,340	15.00	平成18年 8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通 株式	157,120	利益剰余金	20.00	平成19年 8月31日	平成19年11月30日

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間決算期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 2月28日)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>3,374,763千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,374,763千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに松本建設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに松本建設株式会社の取得価額と松本建設株式会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,058千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>6,693千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>751千円</td> </tr> <tr> <td>松本建設株式会社の取得価額</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>松本建設株式会社の現金及び現金同等物</td> <td>33,881千円</td> </tr> <tr> <td>差引：松本建設株式会社取得のための支出</td> <td>6,118千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,374,763千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円	現金及び現金同等物	3,374,763千円	流動資産	34,058千円	のれん	6,693千円	流動負債	751千円	松本建設株式会社の取得価額	40,000千円	松本建設株式会社の現金及び現金同等物	33,881千円	差引：松本建設株式会社取得のための支出	6,118千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間決算期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月29日)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,597,629千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>180,238千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,417,391千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに株式会社明野住宅及び株式会社明野工務店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株式会社明野住宅)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,048,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>850,769千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>86,432千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,405,462千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,226,854千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社明野住宅株式の取得価額</td> <td>353,790千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社明野住宅の現金及び現金同等物</td> <td>228,729千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社取得のための支出</td> <td>125,060千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,597,629千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	180,238千円	現金及び現金同等物	2,417,391千円	流動資産	2,048,904千円	固定資産	850,769千円	のれん	86,432千円	流動負債	1,405,462千円	固定負債	1,226,854千円	株式会社明野住宅株式の取得価額	353,790千円	株式会社明野住宅の現金及び現金同等物	228,729千円	差引：連結子会社取得のための支出	125,060千円	<p>1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月31日)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>4,461,963千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,461,963千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに松本建設株式会社及び株式会社ディベックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(松本建設株式会社)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,058千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>6,693千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>751千円</td> </tr> <tr> <td>松本建設株式会社株式の取得価額</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>松本建設株式会社の現金及び現金同等物</td> <td>33,881千円</td> </tr> <tr> <td>差引：松本建設株式会社取得のための支出</td> <td>6,118千円</td> </tr> </table> <p>(株式会社ディベックス)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,640,711千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>213,141千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>366,607千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,062,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,520,910千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>619,942千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディベックス株式の取得価額</td> <td>1,016,648千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディベックスの現金及び現金同等物</td> <td>957,572千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ディベックス取得のための支出</td> <td>59,075千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,461,963千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円	現金及び現金同等物	4,461,963千円	流動資産	34,058千円	のれん	6,693千円	流動負債	751千円	松本建設株式会社株式の取得価額	40,000千円	松本建設株式会社の現金及び現金同等物	33,881千円	差引：松本建設株式会社取得のための支出	6,118千円	流動資産	7,640,711千円	固定資産	213,141千円	のれん	366,607千円	流動負債	3,062,960千円	固定負債	3,520,910千円	少数株主持分	619,942千円	株式会社ディベックス株式の取得価額	1,016,648千円	株式会社ディベックスの現金及び現金同等物	957,572千円	差引：株式会社ディベックス取得のための支出	59,075千円
現金預金勘定	3,374,763千円																																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円																																																																													
現金及び現金同等物	3,374,763千円																																																																													
流動資産	34,058千円																																																																													
のれん	6,693千円																																																																													
流動負債	751千円																																																																													
松本建設株式会社の取得価額	40,000千円																																																																													
松本建設株式会社の現金及び現金同等物	33,881千円																																																																													
差引：松本建設株式会社取得のための支出	6,118千円																																																																													
現金預金勘定	2,597,629千円																																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	180,238千円																																																																													
現金及び現金同等物	2,417,391千円																																																																													
流動資産	2,048,904千円																																																																													
固定資産	850,769千円																																																																													
のれん	86,432千円																																																																													
流動負債	1,405,462千円																																																																													
固定負債	1,226,854千円																																																																													
株式会社明野住宅株式の取得価額	353,790千円																																																																													
株式会社明野住宅の現金及び現金同等物	228,729千円																																																																													
差引：連結子会社取得のための支出	125,060千円																																																																													
現金預金勘定	4,461,963千円																																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円																																																																													
現金及び現金同等物	4,461,963千円																																																																													
流動資産	34,058千円																																																																													
のれん	6,693千円																																																																													
流動負債	751千円																																																																													
松本建設株式会社株式の取得価額	40,000千円																																																																													
松本建設株式会社の現金及び現金同等物	33,881千円																																																																													
差引：松本建設株式会社取得のための支出	6,118千円																																																																													
流動資産	7,640,711千円																																																																													
固定資産	213,141千円																																																																													
のれん	366,607千円																																																																													
流動負債	3,062,960千円																																																																													
固定負債	3,520,910千円																																																																													
少数株主持分	619,942千円																																																																													
株式会社ディベックス株式の取得価額	1,016,648千円																																																																													
株式会社ディベックスの現金及び現金同等物	957,572千円																																																																													
差引：株式会社ディベックス取得のための支出	59,075千円																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																												
<p>3. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内容</p> <p>連結子会社である松本建設株式会社が株式会社M Kコーポレーションから事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳及び事業譲受けによる収入は次の通りであります。</p> <table data-bbox="172 504 518 795"> <tr><td>流動資産</td><td>1,372,536千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>24,572千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>647,230千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,765,884千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>101,454千円</td></tr> <tr><td>事業譲受け価額</td><td>177,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>430,606千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受けによる収入</td><td>253,606千円</td></tr> </table>	流動資産	1,372,536千円	固定資産	24,572千円	のれん	647,230千円	流動負債	1,765,884千円	固定負債	101,454千円	事業譲受け価額	177,000千円	現金及び現金同等物	430,606千円	差引：事業譲受けによる収入	253,606千円	<p>3. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内容</p> <p>連結子会社である株式会社サンテックが株式会社ティーエムプランニングからの事業譲受けにより増加した資産の内訳及び事業譲受けによる支出は次の通りであります。</p> <table data-bbox="590 504 936 728"> <tr><td>流動資産</td><td>33,068千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,565千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>661,366千円</td></tr> <tr><td>事業譲受け価額</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受けによる支出</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	流動資産	33,068千円	固定資産	5,565千円	のれん	661,366千円	事業譲受け価額	700,000千円	現金及び現金同等物	千円	差引：事業譲受けによる支出	700,000千円	<p>3. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の内容</p> <p>連結子会社である松本建設株式会社が株式会社M Kコーポレーションからの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳及び事業譲受けによる収入は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1008 504 1355 795"> <tr><td>流動資産</td><td>1,372,536千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>24,572千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>647,230千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,765,884千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>101,454千円</td></tr> <tr><td>事業譲受け価額</td><td>177,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>430,606千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受けによる収入</td><td>253,606千円</td></tr> </table> <p>連結子会社である株式会社桜井エンジニアリングがS Eコーポレーション株式会社からの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳及び事業譲受けによる収入は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1008 1108 1355 1400"> <tr><td>流動資産</td><td>98,951千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>20,267千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>135,889千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>121,108千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>119,000千円</td></tr> <tr><td>事業譲受け価額</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>27,934千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受けによる収入</td><td>12,934千円</td></tr> </table>	流動資産	1,372,536千円	固定資産	24,572千円	のれん	647,230千円	流動負債	1,765,884千円	固定負債	101,454千円	事業譲受け価額	177,000千円	現金及び現金同等物	430,606千円	差引：事業譲受けによる収入	253,606千円	流動資産	98,951千円	固定資産	20,267千円	のれん	135,889千円	流動負債	121,108千円	固定負債	119,000千円	事業譲受け価額	15,000千円	現金及び現金同等物	27,934千円	差引：事業譲受けによる収入	12,934千円
流動資産	1,372,536千円																																																													
固定資産	24,572千円																																																													
のれん	647,230千円																																																													
流動負債	1,765,884千円																																																													
固定負債	101,454千円																																																													
事業譲受け価額	177,000千円																																																													
現金及び現金同等物	430,606千円																																																													
差引：事業譲受けによる収入	253,606千円																																																													
流動資産	33,068千円																																																													
固定資産	5,565千円																																																													
のれん	661,366千円																																																													
事業譲受け価額	700,000千円																																																													
現金及び現金同等物	千円																																																													
差引：事業譲受けによる支出	700,000千円																																																													
流動資産	1,372,536千円																																																													
固定資産	24,572千円																																																													
のれん	647,230千円																																																													
流動負債	1,765,884千円																																																													
固定負債	101,454千円																																																													
事業譲受け価額	177,000千円																																																													
現金及び現金同等物	430,606千円																																																													
差引：事業譲受けによる収入	253,606千円																																																													
流動資産	98,951千円																																																													
固定資産	20,267千円																																																													
のれん	135,889千円																																																													
流動負債	121,108千円																																																													
固定負債	119,000千円																																																													
事業譲受け価額	15,000千円																																																													
現金及び現金同等物	27,934千円																																																													
差引：事業譲受けによる収入	12,934千円																																																													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具・備品)</td> <td>64,920</td> <td>29,802</td> <td>35,117</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)</td> <td>1,666</td> <td>277</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,090</td> <td>5,631</td> <td>10,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,677</td> <td>35,712</td> <td>46,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,156千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具器具・備品)	64,920	29,802	35,117	その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)	1,666	277	1,389	その他無形固定資産 (ソフトウェア)	16,090	5,631	10,458	合計	82,677	35,712	46,965	1年以内	17,448千円	1年超	30,669千円	合計	48,118千円	支払リース料	11,047千円	減価償却費 相当額	10,156千円	支払利息 相当額	724千円	1年以内	5,148千円	1年超	2,137千円	合計	7,285千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具・備品)</td> <td>80,760</td> <td>41,018</td> <td>39,741</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,996</td> <td>13,329</td> <td>10,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,756</td> <td>54,348</td> <td>50,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具器具・備品)	80,760	41,018	39,741	その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)				その他無形固定資産 (ソフトウェア)	23,996	13,329	10,666	合計	104,756	54,348	50,407	1年以内	22,818千円	1年超	28,382千円	合計	51,201千円	支払リース料	10,746千円	減価償却費 相当額	10,035千円	支払利息 相当額	697千円	1年以内	6,449千円	1年超	4,286千円	合計	10,735千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具・備品)</td> <td>81,245</td> <td>39,846</td> <td>41,398</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)</td> <td>1,666</td> <td>444</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,996</td> <td>10,930</td> <td>13,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,908</td> <td>51,220</td> <td>55,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>1,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 (工具器具・備品)	81,245	39,846	41,398	その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)	1,666	444	1,222	その他無形固定資産 (ソフトウェア)	23,996	10,930	13,066	合計	106,908	51,220	55,687	1年以内	23,670千円	1年超	33,675千円	合計	57,345千円	支払リース料	21,554千円	減価償却費 相当額	20,024千円	支払利息 相当額	1,443千円	1年以内	8,975千円	1年超	6,650千円	合計	15,626千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
その他有形固定資産 (工具器具・備品)	64,920	29,802	35,117																																																																																																																	
その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)	1,666	277	1,389																																																																																																																	
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	16,090	5,631	10,458																																																																																																																	
合計	82,677	35,712	46,965																																																																																																																	
1年以内	17,448千円																																																																																																																			
1年超	30,669千円																																																																																																																			
合計	48,118千円																																																																																																																			
支払リース料	11,047千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	10,156千円																																																																																																																			
支払利息 相当額	724千円																																																																																																																			
1年以内	5,148千円																																																																																																																			
1年超	2,137千円																																																																																																																			
合計	7,285千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
その他有形固定資産 (工具器具・備品)	80,760	41,018	39,741																																																																																																																	
その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)																																																																																																																				
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	23,996	13,329	10,666																																																																																																																	
合計	104,756	54,348	50,407																																																																																																																	
1年以内	22,818千円																																																																																																																			
1年超	28,382千円																																																																																																																			
合計	51,201千円																																																																																																																			
支払リース料	10,746千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	10,035千円																																																																																																																			
支払利息 相当額	697千円																																																																																																																			
1年以内	6,449千円																																																																																																																			
1年超	4,286千円																																																																																																																			
合計	10,735千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
その他有形固定資産 (工具器具・備品)	81,245	39,846	41,398																																																																																																																	
その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)	1,666	444	1,222																																																																																																																	
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	23,996	10,930	13,066																																																																																																																	
合計	106,908	51,220	55,687																																																																																																																	
1年以内	23,670千円																																																																																																																			
1年超	33,675千円																																																																																																																			
合計	57,345千円																																																																																																																			
支払リース料	21,554千円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	20,024千円																																																																																																																			
支払利息 相当額	1,443千円																																																																																																																			
1年以内	8,975千円																																																																																																																			
1年超	6,650千円																																																																																																																			
合計	15,626千円																																																																																																																			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	226,679	213,640	13,039
(2) その他	476,394	495,427	19,032
計	703,074	709,067	5,993

## 2 時価のない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	350,899
計	350,899

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	256,389	184,161	72,228
(2) その他	10,210	10,017	193
計	266,600	194,178	72,421

## 2 時価のない主な有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	242,141
計	242,141



前連結会計年度末(平成19年8月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,400	9,000	1,600
(2) その他	226,679	189,588	37,090
計	234,079	198,588	35,490

## 2 時価のない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	314,396
計	314,396

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を2,179千円計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

## 1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成20年2月29日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	200,000		2,939	290
合計		200,000		2,939	290

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

## 1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	200,000	200,000	3,230	80
合計		200,000	200,000	3,230	80

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)において、該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：千円)

	住宅リ フォーム事 業	戸建住宅 事業	土地・建物 開発事業	土木事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,622,247	688,375	2,289,073	682,515	99,649	7,381,861		7,381,861
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高								
計	3,622,247	688,375	2,289,073	682,515	99,649	7,381,861		7,381,861
営業費用	3,256,425	734,825	2,053,432	697,218	110,542	6,852,444	421,142	7,273,586
営業利益又は営業損 失( )	365,821	46,449	235,641	14,702	10,892	529,417	(421,142)	108,275

(注) 1 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業 (旧 リニューアル事業)	住宅全般の総合リフォームの施工販売(直営及びフランチャイズ展開)事業
戸建住宅事業 (旧 ユニオン事業)	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物(土地・建築等)の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(421,142千円)の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。

3 事業区分の名称変更及び追加

事業区分につきましては、従来「リニューアル事業」、「ユニオン事業」、「その他事業」の区分によっておりましたが、当中間連結会計期間から「リニューアル事業」並びに「ユニオン事業」の名称を「住宅リフォーム事業」並びに「戸建住宅事業」に改めました。また、当中間連結会計期間から新たに開始した公共土木及び民間宅地造成事業を「土木事業」として追加し、従来、「その他事業」に含めておりました非木造建築物(土地・建築等)の施工・販売及びリフォーム事業を「土地・建物開発事業」として区分表示することとしました。この結果、「その他事業」の売上高は2,289,073千円減少し、営業利益は235,641千円減少しており、「土地・建物開発事業」については、それぞれ同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:千円)

	住宅リ フォーム事 業	戸建住宅 事業	土地・建物 開発事業	土木事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,571,096	1,128,053	8,511,408	881,124	47,778	16,139,461		16,139,461
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高								
計	5,571,096	1,128,053	8,511,408	881,124	47,778	16,139,461		16,139,461
営業費用	4,967,904	1,109,864	8,318,013	875,010	71,754	15,342,546	474,628	15,817,175
営業利益又は営業損 失( )	603,192	18,189	193,394	6,113	23,975	796,914	(474,628)	322,286

(注) 1 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売(直営及びフランチャイズ展開)事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物(土地・建築等)の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(474,628千円)の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

(単位：千円)

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,904,992	2,208,144	14,156,336	2,286,384	100,204	25,656,062		25,656,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	6,904,992	2,208,144	14,156,336	2,286,384	100,204	25,656,062		25,656,062
営業費用	5,987,517	2,296,215	13,265,752	2,142,752	154,369	23,846,607	857,858	24,704,465
営業利益又は営業損失( )	917,475	88,070	890,584	143,632	54,165	1,809,455	(857,858)	951,597

(注) 1 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業 (旧 リニューアル事業)	住宅全般の総合リフォームの施工販売（直営及びフランチャイズ展開）事業
戸建住宅事業 (旧 ユニオン事業)	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物（土地・建築等）の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（857,858千円）の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。

3 事業区分の名称変更及び追加

事業区分につきましては、従来「リニューアル事業」、「ユニオン事業」、「その他事業」の区分によっておりましたが、当連結会計年度から「リニューアル事業」並びに「ユニオン事業」の名称を「住宅リフォーム事業」並びに「戸建住宅事業」に改めました。また、当連結会計年度から新たに開始した公共土木及び民間宅地造成事業を「土木事業」として追加し、従来、「その他事業」に含めておりました非木造建築物（土地・建築等）の施工・販売及びリフォーム事業を「土地・建物開発事業」として区分表示することとしました。この結果、「その他事業」の売上高は14,156,336千円減少し、営業利益は890,584千円減少しており、「土地・建物開発事業」については、それぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）

（単位：千円）

	住宅リ フォーム事 業	戸建住宅 事業	土地・建物 開発事業	土木事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,330,130	2,065,532	201,006		276,975	7,873,644		7,873,644
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高								
計	5,330,130	2,065,532	201,006		276,975	7,873,644		7,873,644
営業費用	5,121,867	2,178,823	344,909		383,980	8,029,580	970,853	9,000,434
営業利益又は営業損 失( )	208,262	113,290	143,902		107,005	155,935	(970,853)	1,126,789

これらの名称変更及び追加並びに事業区分の変更は、子会社の買収を始めとした土地建物の開発及び建物再生事業の展開や戸建リフォーム事業の強化に伴い、非木造建築物の施工・販売及び公共土木や民間宅地造成事業の受注が顕著になってきており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、事業活動をよりの確に開示するため、従来の事業区分を最近の受注動向に即して見直したものであります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(パーチェス法の適用) 当社が平成18年9月1日付で全株式を取得いたしました連結子会社松本建設株式会社が平成18年9月1日をもって、株式会社MKコーポレーションの建設業に関する事業を譲受けました。</p> <p>相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式 相手企業の名称 株式会社MKコーポレーション 取得した事業の内容 建設業に関する事業 企業結合を行った主な理由 受注の確定している工事案件について当社主導で採算性の向上を図るとともに、建築物再生事業においてあらゆる構築物の建築基準・建設条件に対応できる同社の施工管理技術を活用するため。 企業結合日 平成18年9月1日 企業結合の法的形式 株式会社MKコーポレーションを譲渡会社、松本建設株式会社を譲受会社とする事業譲受け 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 177百万円 現金で支出しております。 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 のれんの金額 647百万円 発生原因 企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 償却方法及び償却期間 15年間で均等償却しております。企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 1,372百万円 固定資産 24百万円 のれん 647百万円 流動負債 1,765百万円 固定負債 101百万円</p>	<p>(パーチェス法の適用) 当社の連結子会社株式会社サンテックが平成20年1月23日をもって、株式会社ティーエムプランニングの太陽光発電システムの企画・販売に関する事業を譲受けました。</p> <p>相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式 相手企業の名称 株式会社ティーエムプランニング 取得した事業の内容 太陽光システムの企画・販売 企業結合を行った主な理由 環境保全をテーマとしたリフォーム事業を展開する中で、太陽光発電システムの企画・販売事業の拡大を行うため。 企業結合日 平成20年1月23日 企業結合の法的形式 株式会社ティーエムプランニングを譲渡会社、株式会社サンテックを譲受会社とする事業譲受け</p> <p>中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成20年1月23日 至 平成20年2月29日 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 700百万円 現金で支出しております。 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 のれんの金額 661百万円 発生原因 企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 33百万円 固定資産 5百万円 のれん 661百万円</p>	<p>(パーチェス法の適用) 1. 松本建設株式会社関係 当社が平成18年9月1日付で全株式を取得いたしました連結子会社松本建設株式会社が平成18年9月1日をもって、株式会社MKコーポレーションの建設業に関する事業を譲受けました。</p> <p>相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式 相手企業の名称 株式会社MKコーポレーション 取得した事業の内容 建設業に関する事業 企業結合を行った主な理由 受注の確定している工事案件について当社主導で採算性の向上を図るとともに、建築物再生事業においてあらゆる構築物の建築基準・建設条件に対応する同社の施工管理技術を活用するため。 企業結合日 平成18年9月1日 企業結合の法的形式 株式会社MKコーポレーションを譲渡会社、松本建設株式会社を譲受会社とする事業譲受け 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 177百万円 現金で支出しております。 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 のれんの金額 647百万円 発生原因 企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 償却方法及び償却期間 15年間で均等償却しております。企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 1,372百万円 固定資産 24百万円 のれん 647百万円 流動負債 1,765百万円 固定負債 101百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		<p>2. 株式会社桜井エンジニアリング関係</p> <p>当社が平成19年3月6日付で設立いたしました連結子会社株式会社桜井エンジニアリングが平成19年3月15日をもって、S Eコーポレーション株式会社の非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物管理・メンテナンスに関する事業を譲受けました。</p> <p>相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>相手企業の名称 S Eコーポレーション株式会社</p> <p>取得した事業の内容 非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物の管理・メンテナンスに関する事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 不動産の入手とその立地に最適なビル・マンション・アパート等の新築、リニューアル及びコンバージョン等の土地・建物の開発事業において、同社の建物診断調査能力、建物設備の設計技術、施工後建物の管理・メンテナンス機能をグループ内に取り込むことにより、より多角的なビジネスを展開するため。</p> <p>企業結合日 平成19年3月15日</p> <p>企業結合の法的形式 S Eコーポレーション株式会社を譲渡会社、株式会社桜井エンジニアリングを譲受会社とする事業譲受け</p> <p>連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成19年3月15日 至 平成19年8月31日</p> <p>取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 15百万円 現金で支出しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)										
		<p>発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間          のれんの金額 135百万円          発生原因          企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>償却方法及び償却期間          10年間で均等償却しております。企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="986 645 1305 810"> <tr> <td>流動資産</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	流動資産	98百万円	固定資産	20百万円	のれん	135百万円	流動負債	121百万円	固定負債	119百万円
流動資産	98百万円											
固定資産	20百万円											
のれん	135百万円											
流動負債	121百万円											
固定負債	119百万円											

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 373円46銭 1株当たり中間純利益 11円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 334円10銭 1株当たり中間純損失 96円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 455円22銭 1株当たり当期純利益 84円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,755,971	2,964,551	4,287,027
普通株式に係る純資産額(千円)	2,672,461	2,624,724	3,576,195
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内容(千円) 少数株主持分	83,510	339,826	710,832
普通株式の発行済株式数(株)	7,156,000	7,856,000	7,856,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,156,000	7,856,000	7,856,000

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益又は、 中間純損失( )(千円)	83,684	757,419	613,453
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は、中間純損失( )(千円)	83,684	757,419	613,453
普通株式の期中平均株式数(株)	7,156,000	7,856,000	7,259,562

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1 . 当社は、平成19年 3月14日開催の取締役会において、平成19年 3月 6日に当社100%の出資で設立した株式会社桜井エンジニアリング（旧社名株式会社桜井ビルテクノ）が、SEコーポレーション株式会社（旧社名株式会社桜井エンジニアリング）の展開するビル・マンションの調査・診断事業、ビル・マンション建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計事業、施工後建物の管理・メンテナンス事業を平成19年 3月15日付で譲り受ける事を内容とする事業譲渡契約を締結することを決議致しました。また、株式会社桜井エンジニアリングは平成19年 3月15日にSEコーポレーションと事業譲渡契約を締結し、同日付で譲り受け手続を完了しております。</p> <p>1) 目的 不動産の入手とその立地に最適なビル・マンション・アパート等の新築、リニューアル及びコンバージョン等の土地・建物の開発事業において、同社の建物診断調査力、建物設備の設計技術、施工後建物の管理・メンテナンス機能をグループ内に取り込むことにより、より多角的なビジネスを展開するため。</p> <p>2) 譲受会社の概要 商号 株式会社桜井エンジニアリング (旧社名株式会社桜井ビルテクノ) 所在地 広島県広島市西區楠木町1丁目15番24号 設立年月日 平成19年 3月 6日 主な事業内容 非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物の管理・メンテナンス 決算期 8月31日 資本金の額 10,000千円 株主 株式会社ウエストホールディングス 100%出資</p>	<p>1 . 当社は、平成20年 4月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ディベックスの全株式を東洋ワーキング株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、4月16日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>1) 株式譲渡の理由 不動産市況の急速な悪化を主因として、株式会社ディベックスの将来における仕掛・販売用不動産への低価格適用に伴い多額の評価損が計上される懸念や、同社の販売用不動産の処分が遅延が生じた場合に業績悪化を招来し、当社グループの資金調達に好ましくない影響を及ぼす懸念が生じてきたため。</p> <p>2) 株式の譲渡先の概要 商号 東洋ワーキング株式会社 代表者 本郷 一則 主な事業内容 建築工事業 資本金 10百万円</p> <p>3) 株式譲渡日 平成20年 4月16日</p> <p>4) 異動する子会社の概要 商号 株式会社ディベックス 代表者 大塚 雅一 主な事業内容 不動産の企画・開発・販売 資本金 484百万円 当社との取引内容 経営指導料の收受</p> <p>5) 売却する株式の概要 株式数 3,071株 売却価額 300百万円 売却後の持分比率 - %</p>	<p>1 . 当社は、平成19年 9月26日開催の取締役会において株式会社明野住宅の全株式の取得を決議したことにより子会社化致しました。また、株式会社明野住宅の株式取得により、同社の100%子会社である株式会社明野工務店も当社の連結対象となりました。</p> <p>1) 目的 1971年の創業以来北摂地域において、累計で3,000棟もの高品質な戸建住宅を提供し続けてきた実績を有しており、当社グループの京阪地区における戸建住宅事業の施工体制の強化及び住宅リフォーム事業基盤の拡充となるため。</p> <p>2) 異動する子会社（株式会社明野住宅）及びその100%出資会社（株式会社明野工務店）の概要 (1) 子会社（株式会社明野住宅）の概要 商号 株式会社明野住宅 所在地 大阪府高槻市城北町1丁目5番15号 設立年月日 昭和48年 6月15日 主な事業内容 宅地造成分譲販売 決算期 5月31日 従業員数 30名（平成19年 5月31日現在） 資本金の額 60百万円 業績 平成19年 5月期 売上高 3,930百万円 経常利益 161百万円 当期純利益 70百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>3) 譲渡会社の概要</p> <p>商号 SEコーポレーション株式会社 (旧社名株式会社桜井エンジニアリング)</p> <p>所在地 東京都新宿区新宿1丁目18番9号</p> <p>設立年月日 昭和48年8月7日</p> <p>主な事業内容 非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物の管理・メンテナンス</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>資本金の額 10,000千円</p> <p>株主 稲葉 裕 100%出資</p> <p>4) 譲り受ける資産・負債の額</p> <p>譲り受ける資産の額 127,426千円</p> <p>譲り受ける負債の額 240,108千円</p> <p>5) 譲受の時期 平成19年3月15日</p> <p>6) 譲り受ける事業の内容 非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物の管理・メンテナンス</p>		<p>(2) 株式会社明野住宅の100%出資会社(株式会社明野工務店)の概要</p> <p>商号 株式会社明野工務店</p> <p>所在地 大阪府高槻市成合中の町18番3号</p> <p>設立年月日 昭和59年12月14日</p> <p>主な事業内容 土木建築工事の設計・施工</p> <p>決算期 7月31日</p> <p>従業員数 15名(平成19年5月31日現在)</p> <p>資本金の額 25百万円</p> <p>業績 平成18年7月期 売上高 2,285百万円 経常利益 11百万円 当期純利益 3百万円</p> <p>2. 当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対してストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員等に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		173,045		432,675		47,577	
2 商品		9,263		9,047		8,649	
3 前払費用		10,781		31,557		32,863	
4 未収入金		145,854		269,880		150,100	
5 その他流動資産		40,499		18,485		15,283	
流動資産合計		379,444	9.8	761,646	14.7	254,474	5.1
固定資産							
1 有形固定資産	2	6,804	0.2	33,213	0.7	25,044	0.5
2 無形固定資産				842	0.0	939	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	1	3,437,427		4,144,828		4,477,686	
(2) その他投資 その他の資産		56,354		228,676		246,570	
投資その他の資産 合計		3,493,782	90.0	4,373,504	84.6	4,724,257	94.4
固定資産合計		3,500,586	90.2	4,407,561	85.3	4,750,241	94.9
資産合計		3,880,030	100.0	5,169,207	100.0	5,004,716	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		3,064		3,203		3,281		
2 短期借入金	1	550,000		1,685,600		1,100,000		
3 未払金		56,384		68,842		93,733		
4 未払費用		5,810		9,029		6,797		
5 未払法人税等		10,301		10,288		10,816		
6 未払消費税等		7,025		6,871		5,253		
7 預り金		14,578		11,677		15,113		
8 賞与引当金		8,000		8,265		8,410		
9 その他流動負債		1,266		3,213		1,454		
流動負債合計		656,432	16.9	1,806,991	35.0	1,244,861	24.9	
固定負債								
1 長期借入金	1			521,800				
固定負債合計				521,800	10.1			
負債合計		656,432	16.9	2,328,791	45.1	1,244,861	24.9	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		1,005,120	25.9	1,211,620	23.4	1,211,620	24.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,787,507		1,994,007		1,994,007		
(2) その他資本剰余金		300,000		300,000		300,000		
資本剰余金合計		2,087,507	53.8	2,294,007	44.4	2,294,007	45.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		130,971		665,212		254,227		
利益剰余金合計		130,971	3.4	665,212	12.9	254,227	5.1	
株主資本合計		3,223,598	83.1	2,840,415	54.9	3,759,854	75.1	
純資産合計		3,223,598	83.1	2,840,415	54.9	3,759,854	75.1	
負債及び純資産合計		3,880,030	100.0	5,169,207	100.0	5,004,716	100.0	

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)			当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 受取配当金収入		107,340						214,680		
2 業務受託収入		416,824			537,384			868,883		
3 その他売上高		19,739	543,903	100.0	19,682	557,066	100.0	42,179	1,125,743	100.0
売上原価										
1 期首商品たな卸高		10,370			8,649			10,370		
2 当期商品仕入高		8,933			9,873			19,146		
3 期末商品たな卸高		9,263	10,040	1.8	9,047	9,475	1.7	8,649	20,867	1.9
売上総利益			533,862	98.2		547,591	98.3		1,104,875	98.1
販売費及び一般管理費			382,772	70.4		459,281	82.4		795,760	70.6
営業利益			151,090	27.8		88,310	15.9		309,115	27.5
営業外収益	1		6,257	1.1		540	0.1		6,521	0.6
営業外費用	2		3,499	0.6		33,640	6.1		14,199	1.3
経常利益			153,847	28.3		55,210	9.9		301,437	26.8
特別損失										
1 固定資産除却損	4				7,475					
2 関係会社株式評価損					786,648	794,123	142.5			
税引前中間(当期) 純利益又は税引 前中間純損失( )			153,847	28.3		738,913	132.6		301,437	26.8
法人税、住民税 及び事業税			25,076	4.6		23,406	4.2		49,409	4.4
中間(当期)純利益			128,771	23.7		762,319	136.8		252,027	22.4

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本						純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計 (千円)	
		資本準備金 (千円)	その他資本 剰余金 (千円)	資本剰余金 合計 (千円)	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 (千円)		
平成18年 8月31日残高	1,005,120	2,087,507		2,087,507	109,539	3,202,167	3,202,167
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の減少		300,000	300,000				
剰余金の配当					107,340	107,340	107,340
中間純利益					128,771	128,771	128,771
中間会計期間中の変動額 合計		300,000	300,000		21,431	21,431	21,431
平成19年 2月28日残高	1,005,120	1,787,507	300,000	2,087,507	130,971	3,223,598	3,223,598

当中間会計期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本						純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計 (千円)	
		資本準備金 (千円)	その他資本 剰余金 (千円)	資本剰余金 合計 (千円)	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 (千円)		
平成19年 8月31日残高	1,211,620	1,994,007	300,000	2,294,007	254,227	3,759,854	3,759,854
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					157,120	157,120	157,120
中間純損失					762,319	762,319	762,319
中間会計期間中の変動額 合計					919,439	919,439	919,439
平成20年 2月29日残高	1,211,620	1,994,007	300,000	2,294,007	665,212	2,840,415	2,840,415



前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本						純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計 (千円)	
		資本準備金 (千円)	その他資本 剰余金 (千円)	資本剰余金 合計 (千円)	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 (千円)		
平成18年 8月31日残高	1,005,120	2,087,507	-	2,087,507	109,539	3,202,167	3,202,167
事業年度中の変動額							
資本準備金の減少	-	300,000	300,000	-	-	-	-
新株の発行	206,500	206,500	-	206,500	-	413,000	413,000
剰余金の配当	-	-	-	-	107,340	107,340	107,340
当期純利益	-	-	-	-	252,027	252,027	252,027
事業年度中の変動額合計	206,500	93,500	300,000	206,500	144,687	557,687	557,687
平成19年 8月31日残高	1,211,620	1,994,007	300,000	2,294,007	254,227	3,759,854	3,759,854

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具及び備品 6年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末における残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																											
1	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (担保資産) 関係会社株式 353,790千円 (担保付債務) 短期借入金 400,000千円 長期借入金 275,000千円 合計 675,000千円	1																											
2 有形固定資産の減価償却累計額 971千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,463千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,120千円																											
3 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松本建設株式会社</td> <td>138,348千円</td> <td>公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額4億円)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	松本建設株式会社	138,348千円	公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額4億円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松本建設株式会社</td> <td>248,730千円</td> <td>公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額5億円)</td> </tr> <tr> <td>松本建設株式会社</td> <td>150,000千円</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td>株式会社明野住宅</td> <td>2,571,172千円</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td>株式会社明野工務店</td> <td>212,617千円</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	松本建設株式会社	248,730千円	公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額5億円)	松本建設株式会社	150,000千円	金融機関からの借入	株式会社明野住宅	2,571,172千円	金融機関からの借入	株式会社明野工務店	212,617千円	金融機関からの借入	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松本建設株式会社</td> <td>200,235千円</td> <td>公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額4億円)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	松本建設株式会社	200,235千円	公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額4億円)
保証先	金額	内容																											
松本建設株式会社	138,348千円	公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額4億円)																											
保証先	金額	内容																											
松本建設株式会社	248,730千円	公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額5億円)																											
松本建設株式会社	150,000千円	金融機関からの借入																											
株式会社明野住宅	2,571,172千円	金融機関からの借入																											
株式会社明野工務店	212,617千円	金融機関からの借入																											
保証先	金額	内容																											
松本建設株式会社	200,235千円	公共工事履行ボンド/入札履行保証保険(極度限度額4億円)																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,368千円	1 営業外収益の主要なもの 受取利息 449千円	1 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,392千円
2 営業外費用の主要なもの 支払利息 3,499千円	2 営業外費用の主要なもの 支払利息 31,735千円	2 営業外費用の主要なもの 支払利息 11,028千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 600千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,970千円 無形固定資産 97千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,749千円 無形固定資産 32千円
4	4 固定資産除却損 建物付属設備 7,266千円 工具器具備品 208千円 合計 7,475千円	4

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,152千円	1年以内 624千円	1年以内 1,152千円
1年超 1,632千円	1年超 1,352千円	1年超 1,056千円
合計 2,784千円	合計 1,976千円	合計 2,208千円

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)、当中間会計期間末(平成20年2月29日)及び前事業年度末(平成19年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)、当中間会計期間末(平成20年2月29日)及び前事業年度末(平成19年8月31日)で、企業結合等関係に該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 450円47銭	1株当たり純資産額 361円56銭	1株当たり純資産額 478円60銭
1株当たり中間純利益 17円99銭	1株当たり中間純損失 97円04銭	1株当たり当期純利益 34円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,223,598	2,840,415	3,759,854
普通株式に係る純資産額(千円)	3,223,598	2,840,415	3,759,854
普通株式の発行済株式数(株)	7,156,000	7,856,000	7,856,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,156,000	7,856,000	7,856,000

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間(当期)純利益又は、中間純損失( ) (千円)	128,771	762,319	252,027
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は、中間純損失( ) (千円)	128,771	762,319	252,027
普通株式の期中平均発行株式数(株)	7,156,000	7,856,000	7,259,562

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1. 当社は、平成19年3月14日開催の取締役会において、平成19年3月6日に当社100%の出資で設立した株式会社桜井エンジニアリング(旧社名株式会社桜井ビルテクノ)が、SEコーポレーション株式会社(旧社名株式会社桜井エンジニアリング)の展開するビル・マンションの調査・診断事業、ビル・マンション建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計事業、施工後建物の管理・メンテナンス事業を平成19年3月15日付で譲り受ける事を内容とする事業譲渡契約を締結することを決議致しました。また、株式会社桜井エンジニアリングは平成19年3月15日にSEコーポレーションと事業譲渡契約を締結し、同日付で譲り受け手続を完了しております。</p> <p>1) 目的 不動産の入手とその立地に最適なビル・マンション・アパート等の新築、リニューアル及びコンバージョン等の土地・建物の開発事業において、同社の建物診断調査力、建物設備の設計技術、施工後建物の管理・メンテナンス機能をグループ内に取り込むことにより、より多角的なビジネスを展開するため。</p> <p>2) 譲受会社の概要 商号 株式会社桜井エンジニアリング (旧社名株式会社桜井ビルテクノ) 所在地 広島県広島市西区楠木町1丁目15番24号 設立年月日 平成19年3月6日 主な事業内容 非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物の管理・メンテナンス 決算期 8月31日 資本金の額 10,000千円 株主 株式会社ウエストホールディングス 100%出資</p>	<p>1. 当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ディベックスの全株式を東洋ワーキング株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、4月16日に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>1) 株式譲渡の理由 不動産市況の急速な悪化を主因として、株式会社ディベックスの将来における仕掛・販売用不動産への低価格適用に伴い多額の評価損が計上される懸念や、同社の販売用不動産の処分が遅延が生じた場合に業績悪化を招来し、当社グループの資金調達に好ましくない影響を及ぼす懸念が生じてきたため。</p> <p>2) 株式の譲渡先の概要 商号 東洋ワーキング株式会社 代表者 本郷 一則 主な事業内容 建築工事業 資本金 10百万円</p> <p>3) 株式譲渡日 平成20年4月16日</p> <p>4) 異動する子会社の概要 商号 株式会社ディベックス 代表者 大塚 雅一 主な事業内容 不動産の企画・開発・販売 資本金 484百万円 当社との取引内容 経営指導料の收受</p> <p>5) 売却する株式の概要 株式数 3,071株 売却価額 300百万円 売却後の持分比率 - %</p>	<p>1. 当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において株式会社明野住宅の全株式の取得を決議したことにより子会社化致しました。また、株式会社明野住宅の株式取得により、同社の100%子会社である株式会社明野工務店も当社の連結対象となりました。</p> <p>1) 目的 1971年の創業以来北摂地域において、累計で3,000棟もの高品質な戸建住宅を提供し続けてきた実績を有しており、当社グループの京阪地区における戸建住宅事業の施工体制の強化及び住宅リフォーム事業基盤の拡充となるため。</p> <p>2) 異動する子会社(株式会社明野住宅)及びその100%出資会社(株式会社明野工務店)の概要 (1) 子会社(株式会社明野住宅)の概要 商号 株式会社明野住宅 所在地 大阪府高槻市城北町1丁目5番15号 設立年月日 昭和48年6月15日 主な事業内容 宅地造成分譲販売 決算期 5月31日 従業員数 30名(平成19年5月31日現在) 資本金の額 60百万円 業績 平成19年5月期売上高 3,930百万円 経常利益 161百万円 当期純利益 70百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>3) 譲渡会社の概要</p> <p>商号 SEコーポレーション株式会社 (旧社名株式会社桜井エンジニアリング)</p> <p>所在地 東京都新宿区新宿1丁目18番9号</p> <p>設立年月日 昭和48年8月7日</p> <p>主な事業内容 非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物の管理・メンテナンス</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>資本金の額 10,000千円</p> <p>株主 稲葉 裕 100%出資</p> <p>4) 譲り受ける資産・負債の額</p> <p>譲り受ける資産の額 127,426千円</p> <p>譲り受ける負債の額 240,108千円</p> <p>5) 譲受の時期 平成19年3月15日</p> <p>6) 譲り受ける事業の内容 非木造建物の調査診断、非木造建物の空調・給排水・電器施設等の設備設計、施工後建物の管理・メンテナンス</p>		<p>(2) 株式会社明野住宅の100%出資会社(株式会社明野工務店)の概要</p> <p>商号 株式会社明野工務店</p> <p>所在地 大阪府高槻市成合中の町18番3号</p> <p>設立年月日 昭和59年12月14日</p> <p>主な事業内容 土木建築工事の設計・施工</p> <p>決算期 7月31日</p> <p>従業員数 15名(平成19年5月31日現在)</p> <p>資本金の額 25百万円</p> <p>業績 平成18年7月期 売上高 2,285百万円 経常利益 11百万円 当期純利益 3百万円</p> <p>2. 当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対してストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員等に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |               |                             |                          |
|-----|---------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第2期) | 自 平成18年9月1日<br>至 平成19年8月31日 | 平成19年11月29日<br>中国財務局長に提出 |
|-----|---------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|
- (2) 臨時報告書  
平成19年10月4日 中国財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書  
平成19年11月29日 中国財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成20年4月14日 中国財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成20年4月16日 中国財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合孝彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野俊治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月14日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社桜井エンジニアリングがS Eコーポレーション株式会社の事業を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、平成19年3月15日に事業譲渡契約を締結し、同日付で譲り受け手続を完了している。

「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）3 事業区分の名称変更及び追加」に記載されているとおり、会社は事業区分の名称変更及び追加を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ディベックスの株式譲渡を決議し、平成20年4月16日に全株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合孝彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野俊治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月14日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社桜井エンジニアリングがS Eコーポレーション株式会社の事業を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、平成19年3月15日に事業譲渡契約を締結し、同日付で譲り受け手続を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合孝彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野俊治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ディベックスの株式譲渡を決議し、平成20年4月16日に全株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。